

# 神戸の工業

－平成26年工業統計調査結果(従業者4人以上の事業所)－

## 1 結果の概要

### (1)概況

○平成26年12月31日現在、神戸市における従業者4人以上の製造業の事業所数は1,617事業所（前年比△5.0%）、従業者数は63,411人（同△1.9%）、製造品出荷額等は2兆8,318億円（同4.7%）、付加価値額は1兆896億円（同9.9%）であった。

主要項目の状況（従業者4人以上の事業所）

項目	平成26年結果	対前年増加数	前年比	【参考】	
				国	県
				前年比	前年比
事業所数	1,617 事業所	△85 事業所	△ 5.0 %	△ 2.7 %	△ 3.4 %
従業者数	63,411 人	△1,252 人	△ 1.9 %	0.0 %	△ 0.5 %
製造品出荷額等	2兆8,318 億円	1,278 億円	4.7 %	4.5 %	6.1 %
付加価値額	1兆896 億円	982 億円	9.9 %	2.4 %	5.3 %

○平成12年=100とした指数でみると、平成26年は事業所数58.5、従業者数86.8、製造品出荷額等107.0、付加価値額98.0となっており、前年と比べて事業所及び従業者数は減少、製造品出荷額等及び付加価値額は増加した。(表1)

○全国でも、製造品出荷額等及び付加価値額は前年より増加した。(表2)

○産業中分類別構成比をみると、事業所数は「食料品製造業」、「ゴム製品製造業」、「金属製品製造業」及び「生産用機械器具製造業」の4業種で全体の5割弱、従業者数では「食料品製造業」、「輸送用機械器具製造業」及び「はん用機械器具製造業」の3業種で約半数を占めている。

また、製造品出荷額等では「食料品製造業」、「はん用機械器具製造業」及び「電気機械器具製造業」の3業種で5割弱、付加価値額では同3業種で約半数を占めている。(表3, 4, 5, 6)

○1事業所当たりの製造品出荷額等は17億5,100万円となり、平成22年以来の大きな増加となった。

また、1事業所当たりの付加価値額は6億7,400万円であった。(表7, 図10)

○従業者規模別の状況を見ると、「4人～29人」の事業所数が全体の約8割を占めている。(図12)

○区別に従業者数、製造品出荷額等をみると、構成比については、西区、東灘区及び兵庫区の3区で7割以上を占めている。(表11, 表13)

(2)主要項目の推移 一事業所数及び従業者数は減少、製造品出荷額等及び付加価値額は増加一

事業所数，従業者数，製造品出荷額等及び付加価値額について，平成12年＝100とする指数でみると，事業所数，従業者数及び付加価値額はおおむね12年の水準を下回る範囲で推移している。

事業所数及び従業者数は，21年以降6年連続で減少している。

製造品出荷額等は，15年まで減少を続け12年の水準を下回っていたものの，16年以降は増加に転じ，18年には12年の水準を上回った。その後，12年を上回る水準を維持しながら，増加と減少を繰り返し，23年からは減少を続けていたものの，26年は再び増加に転じた。

付加価値額は14年から21年まで12年の水準を下回っていたが，22年と23年は2年連続で12年の水準を僅かに上回った。その後，24年に再び下回り減少を続けていたが，26年は12年の水準には届かないものの，増加となった。

前年比は，事業所数5.0%減，従業者数1.9%減，製造品出荷額等4.7%増，付加価値額9.9%増となっており，事業所数及び従業者数で減少，製造品出荷額及び付加価値額で増加した。

(表1, 図1)

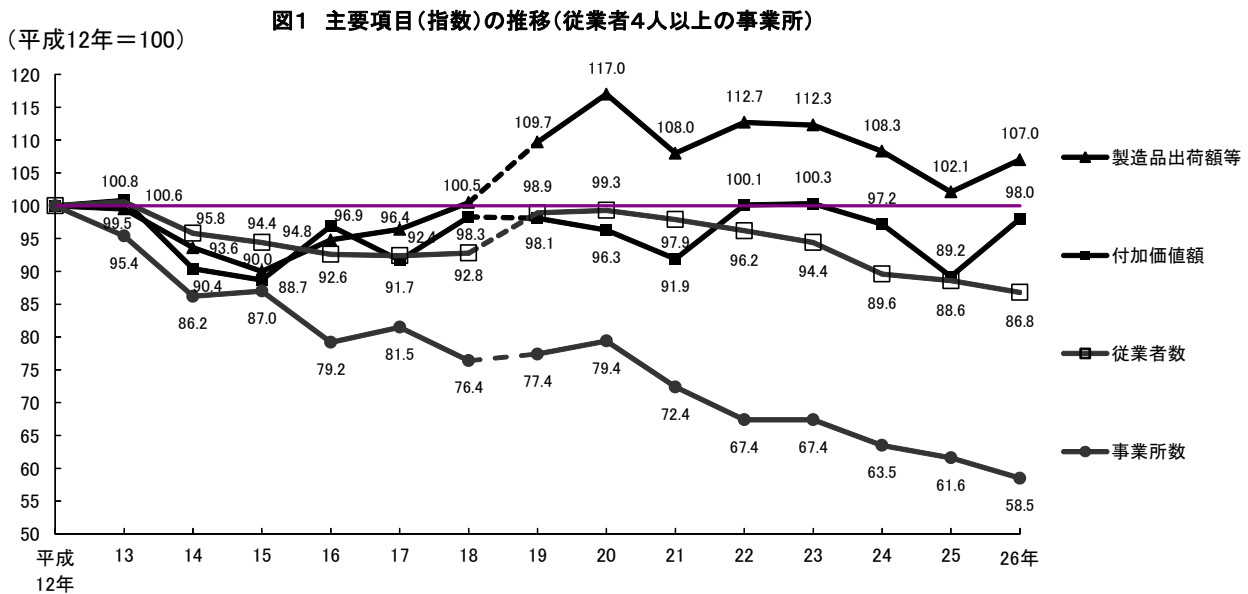


表1 主要項目の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,百万円,%)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額					
	前年比	指数 (H12=100)	前年比	指数 (H12=100)	a)	前年比	指数 (H12=100)	a)c)	前年比	指数 (H12=100)		
平成12年	2,764	△ 4.2	100.0	73,018	△ 4.6	100.0	2,647,279	△ 0.4	100.0	1,111,676	△ 1.1	100.0
13年	2,637	△ 4.6	95.4	73,447	0.6	100.6	2,634,151	△ 0.5	99.5	1,120,590	0.8	100.8
14年	2,382	△ 9.7	86.2	69,918	△ 4.8	95.8	2,478,771	△ 5.9	93.6	1,004,484	△ 10.4	90.4
15年	2,406	1.0	87.0	68,957	△ 1.4	94.4	2,382,132	△ 3.9	90.0	985,816	△ 1.9	88.7
16年	2,188	△ 9.1	79.2	67,602	△ 2.0	92.6	2,508,433	5.3	94.8	1,077,399	9.3	96.9
17年	2,252	2.9	81.5	67,452	△ 0.2	92.4	2,552,124	1.7	96.4	1,019,126	△ 5.4	91.7
18年	2,112	△ 6.2	76.4	67,792	0.5	92.8	2,660,841	4.3	100.5	1,092,697	7.2	98.3
b) 19年	2,139	...	77.4	72,248	...	98.9	2,903,859	...	109.7	1,090,223	...	98.1
20年	2,194	2.6	79.4	72,505	0.4	99.3	3,096,331	6.6	117.0	1,070,827	△ 1.8	96.3
21年	2,000	△ 8.8	72.4	71,494	△ 1.4	97.9	2,858,451	△ 7.7	108.0	1,021,886	△ 4.6	91.9
22年	1,864	△ 6.8	67.4	70,267	△ 1.7	96.2	2,983,434	4.4	112.7	1,113,026	8.9	100.1
23年	1,862	△ 0.1	67.4	68,936	△ 1.9	94.4	2,972,253	△ 0.4	112.3	1,114,960	0.2	100.3
24年	1,754	△ 5.8	63.5	65,430	△ 5.1	89.6	2,866,785	△ 3.5	108.3	1,079,999	△ 3.1	97.2
25年	1,702	△ 3.0	61.6	64,663	△ 1.2	88.6	2,703,968	△ 5.7	102.1	991,407	△ 8.2	89.2
<b>26年</b>	<b>1,617</b>	<b>△ 5.0</b>	<b>58.5</b>	<b>63,411</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>86.8</b>	<b>2,831,802</b>	<b>4.7</b>	<b>107.0</b>	<b>1,089,623</b>	<b>9.9</b>	<b>98.0</b>

a) 平成19年調査において，調査項目を変更したことにより，18年以前の数値とは接続しない。

b) 平成19年調査において，事業所の捕そくを行った。平成19年の指数，対前年増加率については時系列を考慮していない。

c) 従業者10～29人の事業所の付加価値額は，平成12，17年において30人以上の事業所と同じ算式を用いている。

その他の年の従業者29人以下の事業所の付加価値額は，粗付加価値額である。

※平成23年値は平成24年経済センサス活動調査 製造業結果であり，事業所数，従業者数は，平成24年2月1日現在の数値である。

その他の年は工業統計調査結果であり，調査年の12月31日現在の数値である。

### (3) 全国、兵庫県との比較

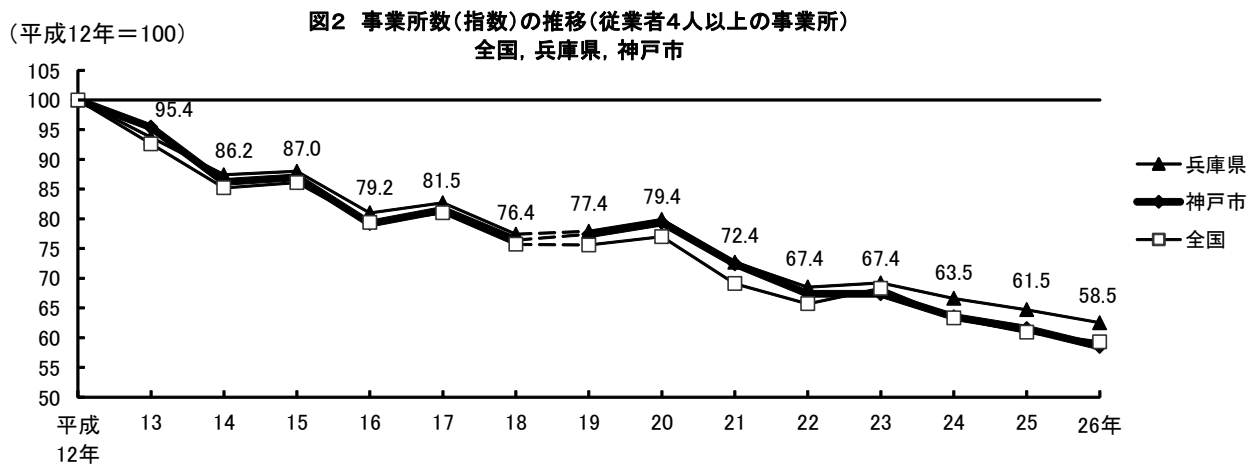
#### 事業所数 ー全国、兵庫県及び神戸市の全てで減少ー

全国の従業者4人以上の製造業事業所数は20万2,410事業所(神戸市の全国に占める割合0.8%), 兵庫県は8,710事業所(神戸市の兵庫県に占める割合18.6%)であった。

平成12年=100とする指数で推移をみると、全国、兵庫県及び神戸市の全てで減少傾向を示している。

平成26年の指数は、全国59.3、兵庫県62.5、神戸市58.5であり、神戸市が全国、兵庫県を下回っている。

前年比は、全国2.7%減、兵庫県3.4%減、神戸市5.0%減であった。(表1、表2、図2)



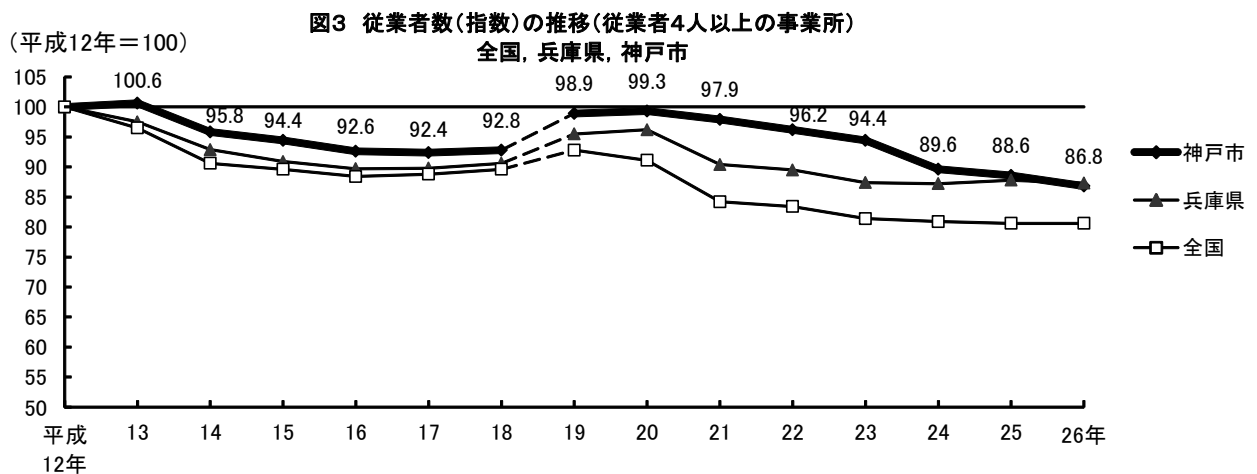
#### 従業者数 ー兵庫県と神戸市では6年連続減少ー

全国の従業者数は740万3,269人(神戸市の全国に占める割合0.9%), 兵庫県は35万429人(神戸市の兵庫県に占める割合18.1%)であった。

平成12年=100とする指数で推移をみると、全国では20年から、兵庫県と神戸市ではともに21年から減少傾向にある。それ以降、神戸市は全国や兵庫県を上回る水準で推移していたが、24年に大きく減少してその差が縮小すると、26年は12年以降初めて兵庫県を下回った。

平成26年の指数は、全国80.6、兵庫県87.3、神戸市86.8である。

前年比は、全国は横ばい、兵庫県0.5%減、神戸市は1.9%減であった。(表1、表2、図3)



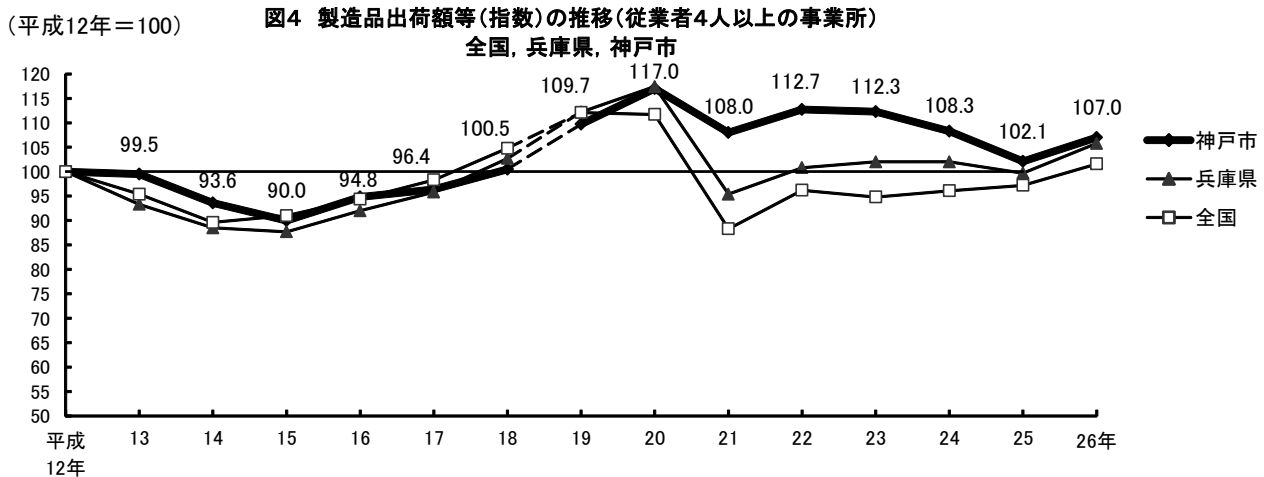
**製造品出荷額等 ー全国, 兵庫県及び神戸市の全てで増加ー**

全国の製造品出荷額等は305兆1,400億円(神戸市の全国に占める割合0.9%), 兵庫県の製造品出荷額等は14兆8,884億円(神戸市の兵庫県に占める割合19.0%)であった。

平成12年=100とする指数で推移をみると, 全国, 兵庫県及び神戸市はともに15年まで減少傾向で推移した後, 20年までは増加傾向で推移していた。21年には全国, 兵庫県及び神戸市の全てで減少したが, 全国, 兵庫県に比べて神戸市は減少幅が小さかった。その後, 神戸市は25年に大きく減少し, 指数は全国, 兵庫県を上回っているものの, その差は縮小している。

平成26年の指数は, 全国101.6, 兵庫県105.8, 神戸市107.0である。

前年比は, 全国4.5%増, 兵庫県6.1%増, 神戸市4.7%増であった。(表1, 表2, 図4)



**付加価値額 ー全国, 兵庫県及び神戸市全てで増加ー**

全国の付加価値額は92兆2,889億円(神戸市の全国に占める割合1.2%), 兵庫県は4兆6,746億円(神戸市の兵庫県に占める割合23.3%)であった。

平成12年=100とする指数で推移をみると, 全国, 兵庫県はほぼ同様の傾向で推移しており, 神戸市も全国, 兵庫県の微増に対して大きく減少した25年を除き, 全国や兵庫県とほぼ同様の傾向で推移している。21年には全国, 兵庫県及び神戸市の全てで減少したが, 全国や兵庫県に比べて神戸市の減少幅は小さかった。24年から25年にかけては減少が続いたが, 26年で再び大きく増加し, 12年の水準には届かないものの, 神戸市の指数は全国や兵庫県の指数を大きく上回っている。

平成26年の指数は全国83.7, 兵庫県86.6, 神戸市98.0である。

前年比は, 全国2.4%増, 兵庫県5.3%増, 神戸市9.9%増であった。(表1, 表2, 図5)

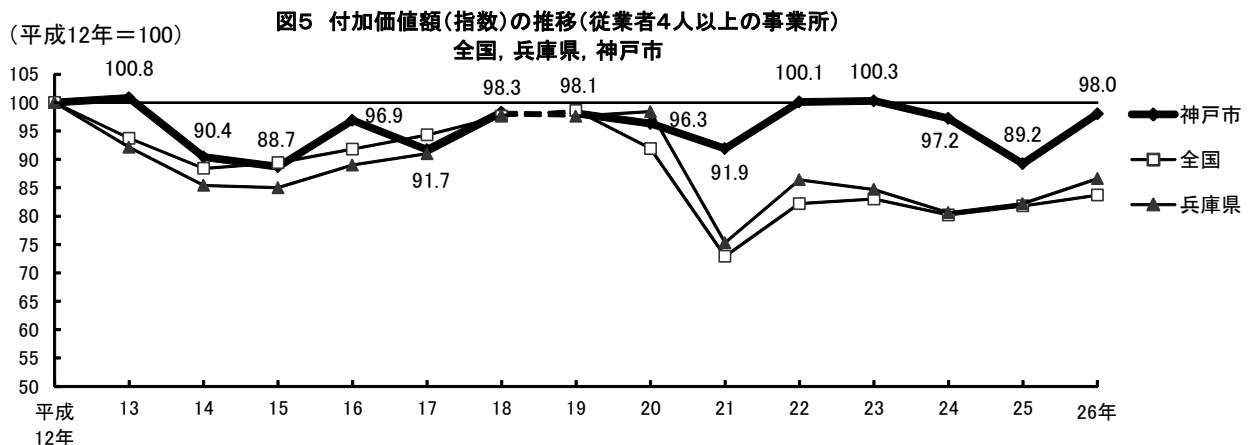


表2 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等及び付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)(全国, 兵庫県)

(単位:人, 百万円, %)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等			付加価値額				
	前年比	指数 (H12=100)	前年比	指数 (H12=100)	a)	前年比	指数 (H12=100)	a) c)	前年比	指数 (H12=100)		
全 国												
平成 12 年	341,421	△ 1.2	100.0	9,183,833	△ 2.1	100.0	300,477,604	3.1	100.0	110,242,635	2.2	100.0
13 年	316,267	△ 7.4	92.6	8,866,220	△ 3.5	96.5	286,667,406	△ 4.6	95.4	103,305,132	△ 6.3	93.7
d) 14 年	290,848	△ 7.3	85.2	8,323,589	△ 4.9	90.6	269,361,805	△ 4.4	89.6	97,458,726	△ 2.9	88.4
15 年	293,910	1.1	86.1	8,226,302	△ 1.2	89.6	273,409,438	1.5	91.0	98,551,522	1.1	89.4
e) 16 年	271,087	△ 7.8	79.4	8,115,743	△ 1.3	88.4	283,529,598	3.7	94.4	101,246,663	2.7	91.8
17 年	276,715	2.1	81.0	8,156,992	0.5	88.8	295,345,543	4.2	98.3	103,966,838	2.7	94.3
18 年	258,543	△ 6.6	75.7	8,225,442	0.8	89.6	314,834,621	6.6	104.8	107,598,153	3.5	97.6
b) 19 年	258,232	△ 5.9	75.6	8,518,545	0.1	92.8	336,756,635	...	112.1	108,656,444	...	98.6
20 年	263,061	1.9	77.0	8,364,607	△ 1.8	91.1	335,578,825	△ 0.3	111.7	101,304,661	△ 6.8	91.9
21 年	235,817	△ 10.4	69.1	7,735,789	△ 7.5	84.2	265,259,031	△ 21.0	88.3	80,319,365	△ 20.7	72.9
22 年	224,403	△ 4.8	65.7	7,663,847	△ 0.9	83.4	289,107,683	9.0	96.2	90,667,210	12.9	82.2
23 年	233,186	3.9	68.3	7,472,111	△ 2.5	81.4	284,968,753	△ 1.4	94.8	91,554,445	1.0	83.0
24 年	216,262	△ 7.3	63.3	7,425,339	△ 0.6	80.9	288,727,639	1.3	96.1	88,394,666	△ 3.5	80.2
25 年	208,029	△ 3.8	60.9	7,402,984	△ 0.3	80.6	292,092,130	1.2	97.2	90,148,885	2.0	81.8
<b>26 年</b>	<b>202,410</b>	<b>△ 2.7</b>	<b>59.3</b>	<b>7,403,269</b>	<b>0.0</b>	<b>80.6</b>	<b>305,139,989</b>	<b>4.5</b>	<b>101.6</b>	<b>92,288,871</b>	<b>2.4</b>	<b>83.7</b>
兵 庫 県												
平成 12 年	13,947	△ 2.6	100.0	401,224	△ 2.6	100.0	14,069,990	3.6	100.0	5,400,849	2.6	100.0
13 年	13,066	△ 6.3	93.7	391,229	△ 2.5	97.5	13,121,288	△ 6.7	93.3	4,974,112	△ 7.9	92.1
d) 14 年	12,195	△ 6.7	87.4	372,873	△ 4.7	92.9	12,458,804	△ 5.0	88.5	4,609,905	△ 7.3	85.4
15 年	12,276	0.7	88.0	364,535	△ 2.2	90.9	12,345,365	△ 0.9	87.7	4,588,574	△ 0.5	85.0
16 年	11,300	△ 8.0	81.0	359,850	△ 1.3	89.7	12,945,203	4.9	92.0	4,808,046	4.8	89.0
17 年	11,537	2.1	82.7	360,195	0.1	89.8	13,477,827	4.1	95.8	4,914,031	2.2	91.0
18 年	10,795	△ 6.4	77.4	363,478	0.9	90.6	14,454,981	7.3	102.7	5,280,252	7.5	97.8
b) 19 年	10,871	△ 5.1	77.9	383,164	1.5	95.5	15,784,639	...	112.2	5,272,620	...	97.6
20 年	11,147	2.5	79.9	385,847	0.7	96.2	16,512,792	4.6	117.4	5,313,275	0.8	98.4
21 年	10,138	△ 9.1	72.7	362,847	△ 6.0	90.4	13,423,028	△ 18.7	95.4	4,065,873	△ 23.5	75.3
22 年	9,555	△ 5.8	68.5	359,236	△ 1.0	89.5	14,183,783	5.7	100.8	4,667,460	14.8	86.4
23 年	9,658	1.1	69.2	350,732	△ 2.4	87.4	14,357,443	1.2	102.0	4,576,554	△ 1.9	84.7
24 年	9,294	△ 3.8	66.6	349,687	△ 0.3	87.2	14,347,022	△ 0.1	102.0	4,351,897	△ 4.9	80.6
25 年	9,017	△ 3.0	64.7	352,318	0.8	87.8	14,026,866	△ 2.2	99.7	4,439,352	2.0	82.2
<b>26 年</b>	<b>8,710</b>	<b>△ 3.4</b>	<b>62.5</b>	<b>350,429</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>87.3</b>	<b>14,888,356</b>	<b>6.1</b>	<b>105.8</b>	<b>4,674,608</b>	<b>5.3</b>	<b>86.6</b>

- a) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、18年以前の数値とは接続しない。  
 b) 平成19年調査において、事業所の捕そくを行った。平成19年の指数、対前年増加率については時系列を考慮していない。  
 c) 従業者10～29人の事業所の付加価値額は、平成12、17年において30人以上の事業所と同じ算式を用いている。  
 その他の年の従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。  
 d) 平成14年の対前年増加率については、日本標準産業分類の改定のため、13年の数値を14年の分類に組み替えたもので計算している。  
 e) 平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。  
 ※指数については上記の事情を考慮せず、実数で計算している。  
 ※平成23年値は平成24年経済センサス-活動調査 製造業結果であり、事業所数、従業者数は、平成24年2月1日現在の数値である。  
 その他の年は工業統計調査結果であり、調査年の12月31日現在の数値である。

## 2 産業中分類別の状況

(1) 事業所数 「食料品」、「ゴム製品」、「金属製品」及び「生産用機械」で全体の5割弱を占める一

事業所数は1,617事業所で、前年と比べて85事業所減少（前年比△5.0%）した。

産業中分類別にみると、「食料品」が245事業所（構成比15.2%）で最も多く、「ゴム製品」190事業所（同11.8%）、「金属製品」163事業所（同10.1%）、「生産用機械」148事業所（同9.2%）と続いており、この上位産業で全体の5割弱を占めている。

前年比（寄与度順）をみると、「はん用機械」3事業所増（前年比3.6%）など4産業でわずかに増加したものの、「食料品」17事業所減（同△6.5%）、「電気機械」11事業所減（同△15.3%）など16産業で減少し、全体でも減少となった。

（表3、図6）

図6 事業所数の産業中分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

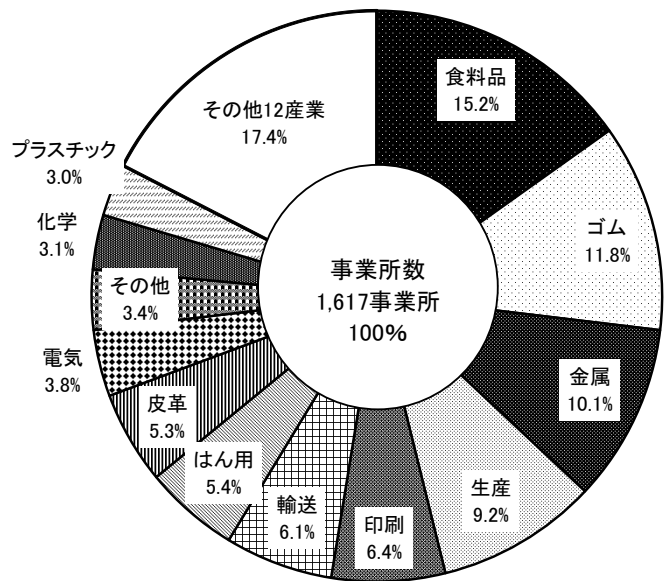


表3 産業中分類別 事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：％）

産業分類（中分類）	平成24年	平成25年	平成26年	対前年				構成比
				増加数	前年比	寄与度	寄与度	
<b>総 数</b>	1,754	1,702	<b>1,617</b>	△85	△ 5.0	△ 5.0	100.0	
09 食 料 品 製 造 業	258	262	<b>245</b>	△17	△ 6.5	△ 1.0	15.2	
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	40	40	<b>36</b>	△4	△ 10.0	△ 0.2	2.2	
11 織 維 工 業	30	26	<b>25</b>	△1	△ 3.8	△ 0.1	1.5	
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業（家具を除く）	18	18	<b>19</b>	1	5.6	0.1	1.2	
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	32	30	<b>30</b>	-	0.0	0.0	1.9	
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	30	29	<b>27</b>	△2	△ 6.9	△ 0.1	1.7	
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	124	114	<b>104</b>	△10	△ 8.8	△ 0.6	6.4	
16 化 学 工 業	52	54	<b>50</b>	△4	△ 7.4	△ 0.2	3.1	
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	8	8	<b>9</b>	1	12.5	0.1	0.6	
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業（別掲を除く）	53	50	<b>48</b>	△2	△ 4.0	△ 0.1	3.0	
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	195	189	<b>190</b>	1	0.5	0.1	11.8	
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	88	93	<b>85</b>	△8	△ 8.6	△ 0.5	5.3	
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	38	36	<b>36</b>	-	0.0	0.0	2.2	
22 鉄 鋼 製 造 業	40	36	<b>34</b>	△2	△ 5.6	△ 0.1	2.1	
23 非 鉄 金 属 製 造 業	21	20	<b>19</b>	△1	△ 5.0	△ 0.1	1.2	
24 金 属 製 品 製 造 業	172	166	<b>163</b>	△3	△ 1.8	△ 0.2	10.1	
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	94	84	<b>87</b>	3	3.6	0.2	5.4	
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	151	149	<b>148</b>	△1	△ 0.7	△ 0.1	9.2	
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	37	34	<b>29</b>	△5	△ 14.7	△ 0.3	1.8	
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	13	9	<b>9</b>	-	0.0	0.0	0.6	
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	65	72	<b>61</b>	△11	△ 15.3	△ 0.6	3.8	
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	10	9	<b>9</b>	-	0.0	0.0	0.6	
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	118	109	<b>99</b>	△10	△ 9.2	△ 0.6	6.1	
32 そ の 他 の 製 造 業	67	65	<b>55</b>	△10	△ 15.4	△ 0.6	3.4	
(再掲)								
基 礎 素 材 型	627	606	<b>595</b>	△11	△ 1.8	△ 0.6	36.8	
加 工 ・ 組 立 型	488	466	<b>442</b>	△24	△ 5.2	△ 1.4	27.3	
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	639	630	<b>580</b>	△50	△ 7.9	△ 2.9	35.9	

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照

(2) 従業者数 「食料品」、「輸送用機械」及び「はん用機械」で全体の約半数

従業者数は63,411人で、前年と比べて1,252人減少（前年比△1.9%）した。

産業中分類別にみると、「食料品」が16,602人（構成比26.2%）で最も多く、「輸送用機械」8,847人（同14.0%）、「はん用機械」7,250人（同11.4%）と続いている。この上位産業で全体の約半数を占めている。

前年比（寄与度順）をみると、「非鉄金属」371人増（前年比39.4%）など9産業で増加したものの、「食料品」367人減（同△2.2%）、「印刷」229人減（同△11.3%）など15産業で減少し、全体でも減少となった。

（表4、図7）

図7 従業者数の産業中分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

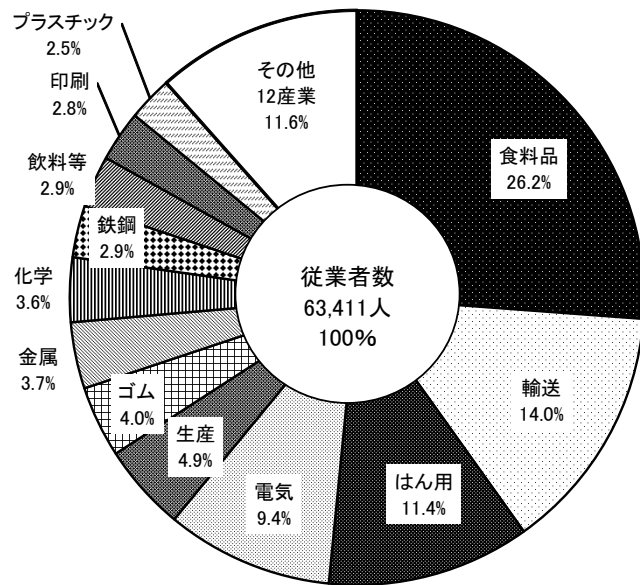


表4 産業中分類別 従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：人，%）

産業分類（中分類）	平成24年	平成25年	平成26年	対前年			
				増加数	前年比	寄与度	構成比
総数	65,430	64,663	<b>63,411</b>	△1,252	△ 1.9	△ 1.9	100.0
09 食料品製造業	16,198	16,969	<b>16,602</b>	△367	△ 2.2	△ 0.6	26.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,924	1,900	<b>1,846</b>	△54	△ 2.8	△ 0.1	2.9
11 繊維工業	237	215	<b>243</b>	28	13.0	0.0	0.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	223	210	<b>217</b>	7	3.3	0.0	0.3
13 家具・装備品製造業	296	281	<b>292</b>	11	3.9	0.0	0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	534	435	<b>400</b>	△35	△ 8.0	△ 0.1	0.6
15 印刷・関連業	2,092	2,035	<b>1,806</b>	△229	△ 11.3	△ 0.4	2.8
16 化学工業	2,302	2,318	<b>2,299</b>	△19	△ 0.8	△ 0.0	3.6
17 石油製品・石炭製品製造業	204	194	<b>206</b>	12	6.2	0.0	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,580	1,610	<b>1,587</b>	△23	△ 1.4	△ 0.0	2.5
19 ゴム製品製造業	2,509	2,511	<b>2,551</b>	40	1.6	0.1	4.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,126	1,226	<b>1,127</b>	△99	△ 8.1	△ 0.2	1.8
21 窯業・土石製品製造業	710	690	<b>704</b>	14	2.0	0.0	1.1
22 鉄鋼業	1,953	1,921	<b>1,852</b>	△69	△ 3.6	△ 0.1	2.9
23 非鉄金属製造業	997	942	<b>1,313</b>	371	39.4	0.6	2.1
24 金属製品製造業	2,581	2,555	<b>2,372</b>	△183	△ 7.2	△ 0.3	3.7
25 はん用機械器具製造業	8,357	7,486	<b>7,250</b>	△236	△ 3.2	△ 0.4	11.4
26 生産用機械器具製造業	3,851	3,201	<b>3,102</b>	△99	△ 3.1	△ 0.2	4.9
27 業務用機械器具製造業	1,269	1,111	<b>996</b>	△115	△ 10.4	△ 0.2	1.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	298	147	<b>156</b>	9	6.1	0.0	0.2
29 電気機械器具製造業	5,690	6,086	<b>5,965</b>	△121	△ 2.0	△ 0.2	9.4
30 情報通信機械器具製造業	488	737	<b>711</b>	△26	△ 3.5	△ 0.0	1.1
31 輸送用機械器具製造業	8,939	8,827	<b>8,847</b>	20	0.2	0.0	14.0
32 その他の製造業	1,072	1,056	<b>967</b>	△89	△ 8.4	△ 0.1	1.5
(再掲)							
基礎素材型	13,593	13,386	<b>13,501</b>	115	0.9	0.2	21.3
加工・組み立て型	28,892	27,595	<b>27,027</b>	△568	△ 2.1	△ 0.9	42.6
生活関連・その他型	22,945	23,682	<b>22,883</b>	△799	△ 3.4	△ 1.2	36.1

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照

(3) 製造品出荷額等 「食料品」、「はん用機械」及び「電気機械」で全体の5割弱一

製造品出荷額等は2兆8,318億円で、前年と比べて1,278億円増加（前年比4.7%）した。

産業中分類別にみると、「食料品」が6,288億円（構成比22.2%）で最も多く、「はん用機械」3,812億円（同13.5%）、「電気機械」3,174億円（同11.2%）と続いている。この上位産業で全体の5割弱を占めている。

前年比（寄与度順）をみると、「輸送用機械」111億円減（前年比△3.4%）など9産業で減少したが、「食料品」426億円増（同7.3%）、「電気機械」416億円増（同15.1%）など15産業で増加し、全体でも増加となった。

（表5, 図8）

図8 製造品出荷額等の産業中分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

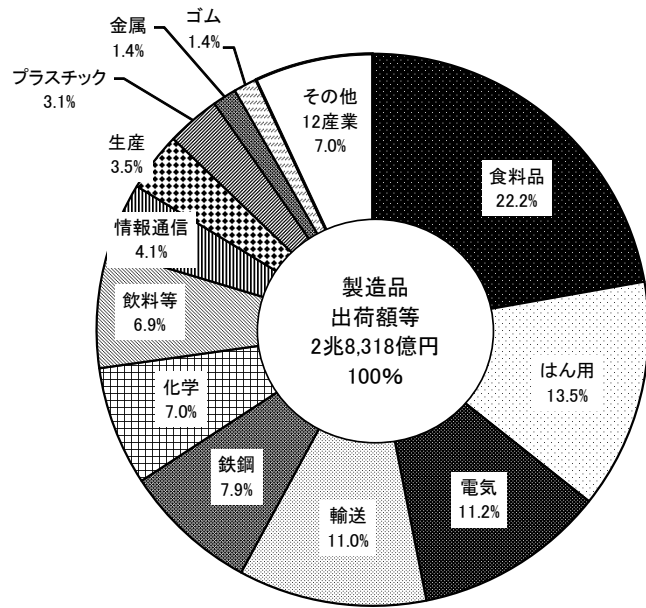


表5 産業中分類別 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円，%）

産業分類（中分類）	平成24年	平成25年	平成26年	対前年			
				増加数	前年比	寄与度	構成比
<b>総数</b>	2,866,785	2,703,968	<b>2,831,802</b>	127,834	4.7	4.7	100.0
09 食料品製造業	558,222	586,259	<b>628,843</b>	42,584	7.3	1.6	22.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	199,946	192,734	<b>194,408</b>	1,674	0.9	0.1	6.9
11 繊維工業	1,345	1,333	<b>1,736</b>	403	30.2	0.0	0.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	4,300	4,346	<b>3,555</b>	△ 791	△ 18.2	△ 0.0	0.1
13 家具・装備品製造業	3,506	3,706	<b>3,542</b>	△ 165	△ 4.4	△ 0.0	0.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16,671	8,369	<b>7,706</b>	△ 664	△ 7.9	△ 0.0	0.3
15 印刷・同関連業	37,624	36,592	<b>31,996</b>	△ 4,596	△ 12.6	△ 0.2	1.1
16 化学工業	186,807	186,584	<b>197,868</b>	11,284	6.0	0.4	7.0
17 石油製品・石炭製品製造業	37,403	37,753	<b>38,257</b>	504	1.3	0.0	1.4
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	57,692	86,251	<b>88,658</b>	2,407	2.8	0.1	3.1
19 ゴム製品製造業	35,553	35,680	<b>38,630</b>	2,950	8.3	0.1	1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	19,970	20,283	<b>18,420</b>	△ 1,863	△ 9.2	△ 0.1	0.7
21 窯業・土石製品製造業	19,302	18,939	<b>18,517</b>	△ 422	△ 2.2	△ 0.0	0.7
22 鉄鋼業	237,123	215,896	<b>223,205</b>	7,309	3.4	0.3	7.9
23 非鉄金属製造業	23,906	19,820	<b>18,511</b>	△ 1,309	△ 6.6	△ 0.0	0.7
24 金属製品製造業	46,651	44,929	<b>39,472</b>	△ 5,457	△ 12.1	△ 0.2	1.4
25 はん用機械器具製造業	491,438	362,776	<b>381,221</b>	18,445	5.1	0.7	13.5
26 生産用機械器具製造業	95,481	88,046	<b>97,871</b>	9,824	11.2	0.4	3.5
27 業務用機械器具製造業	43,298	25,319	<b>25,504</b>	184	0.7	0.0	0.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,508	1,239	<b>1,512</b>	274	22.1	0.0	0.1
29 電気機械器具製造業	289,740	275,714	<b>317,363</b>	41,648	15.1	1.5	11.2
30 情報通信機械器具製造業	94,865	101,424	<b>115,083</b>	13,658	13.5	0.5	4.1
31 輸送用機械器具製造業	338,962	323,473	<b>312,331</b>	△ 11,142	△ 3.4	△ 0.4	11.0
32 その他の製造業	24,473	26,498	<b>27,595</b>	1,097	4.1	0.0	1.0
(再掲)							0.0
基礎素材型	665,407	658,569	<b>674,379</b>	15,810	2.4	0.6	23.8
加工・組み立て型	1,356,291	1,177,992	<b>1,250,883</b>	72,891	6.2	2.7	44.2
生活関連・その他型	845,087	867,406	<b>906,539</b>	39,133	4.5	1.4	32.0

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照  
金額の数値については概数のため、総数と一致しない場合がある。



(4)付加価値額 「食料品」、「はん用機械」及び「電気機械」で全体の約半数

付加価値額は1兆896億円で、前年と比べて982億円増加（前年比9.9%）した。

産業中分類別にみると、「食料品」2,223億円（構成比20.4%）、「はん用機械」1,898億円（同17.4%）、「電気機械」1,548億円（同14.2%）と続いている。この上位産業で全体の約半数を占めている。

前年比（寄与度順）をみると、「非鉄金属」28億円減（前年比△37.5%）など11産業で減少したものの、「電気機械」386億円増（同33.2%）、「はん用機械」224億円増（同13.4%）など13産業で増加し、全体でも増加となった。

（表6, 図9）

図9 付加価値額の産業中分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

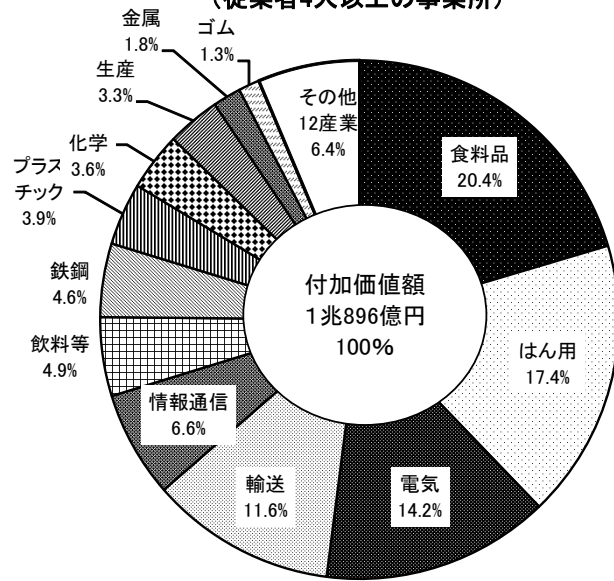


表6 産業中分類別 付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円，%）

産業分類（中分類）	平成24年	平成25年	平成26年	対前年			
				増加数	前年比	寄与度	構成比
<b>総数</b>	1,079,999	991,407	<b>1,089,623</b>	98,216	9.9	9.9	100.0
09 食料品製造業	201,859	213,412	<b>222,305</b>	8,893	4.2	0.9	20.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	62,098	56,067	<b>53,574</b>	△ 2,493	△ 4.4	△ 0.3	4.9
11 繊維工業	771	717	<b>879</b>	161	22.5	0.0	0.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,632	1,787	<b>1,053</b>	△ 734	△ 41.1	△ 0.1	0.1
13 家具・装備品製造業	1,417	1,653	<b>1,571</b>	△ 82	△ 5.0	△ 0.0	0.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,792	2,943	<b>2,669</b>	△ 274	△ 9.3	△ 0.0	0.2
15 印刷・同関連業	16,959	14,843	<b>12,929</b>	△ 1,914	△ 12.9	△ 0.2	1.2
16 化学工業	46,203	33,437	<b>39,560</b>	6,123	18.3	0.6	3.6
17 石油製品・石炭製品製造業	12,316	10,030	<b>9,948</b>	△ 82	△ 0.8	△ 0.0	0.9
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	19,557	45,276	<b>42,389</b>	△ 2,887	△ 6.4	△ 0.3	3.9
19 ゴム製品製造業	13,987	13,840	<b>14,208</b>	369	2.7	0.0	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	6,899	7,623	<b>6,940</b>	△ 683	△ 9.0	△ 0.1	0.6
21 窯業・土石製品製造業	9,339	8,733	<b>7,659</b>	△ 1,075	△ 12.3	△ 0.1	0.7
22 鉄鋼製造業	44,813	41,338	<b>49,983</b>	8,645	20.9	0.9	4.6
23 非鉄金属製造業	9,750	7,578	<b>4,738</b>	△ 2,841	△ 37.5	△ 0.3	0.4
24 金属製品製造業	21,383	19,641	<b>19,103</b>	△ 538	△ 2.7	△ 0.1	1.8
25 はん用機械器具製造業	188,322	167,405	<b>189,798</b>	22,393	13.4	2.3	17.4
26 生産用機械器具製造業	34,039	31,550	<b>36,136</b>	4,586	14.5	0.5	3.3
27 業務用機械器具製造業	16,443	11,123	<b>11,774</b>	651	5.9	0.1	1.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,381	466	<b>581</b>	115	24.6	0.0	0.1
29 電気機械器具製造業	167,678	116,192	<b>154,807</b>	38,615	33.2	3.9	14.2
30 情報通信機械器具製造業	54,224	62,472	<b>72,296</b>	9,823	15.7	1.0	6.6
31 輸送用機械器具製造業	136,728	115,318	<b>126,137</b>	10,819	9.4	1.1	11.6
32 その他の製造業	8,410	7,962	<b>8,586</b>	624	7.8	0.1	0.8
(再掲)						0.0	
基礎素材型	182,772	184,603	<b>191,310</b>	6,708	3.6	0.7	17.6
加工・組み立て型	598,815	504,527	<b>591,529</b>	87,002	17.2	8.8	54.3
生活関連・その他型	298,413	302,277	<b>306,784</b>	4,507	1.5	0.5	28.2

(5) 1事業所当たりの製造品出荷額等と付加価値額

－1事業所当たりの製造品出荷額等は平成22年以来の大きな増加－

1事業所当たりの製造品出荷額等は17億5,100万円となり、平成22年以来の大きな増加となった。

産業中分類別にみると、「情報通信機械」が127億8,700万円と最も多く、他の産業を大きく引き離している。

以下、「鉄鋼業」65億6,500万円、「飲料・たばこ・飼料」54億円、「電気機械」52億300万円と続いている。

次に、1事業所当たりの付加価値額は6億7,400万円であった。

産業中分類別にみると、「情報通信機械」が80億3,300万円と最も多く、製造品出荷額等と同様に他の産業を大きく引き離している。

以下、「電気機械」25億3,800万円、「はん用機械」21億8,200万円、「飲料・たばこ・飼料」14億8,800万円と続いている。

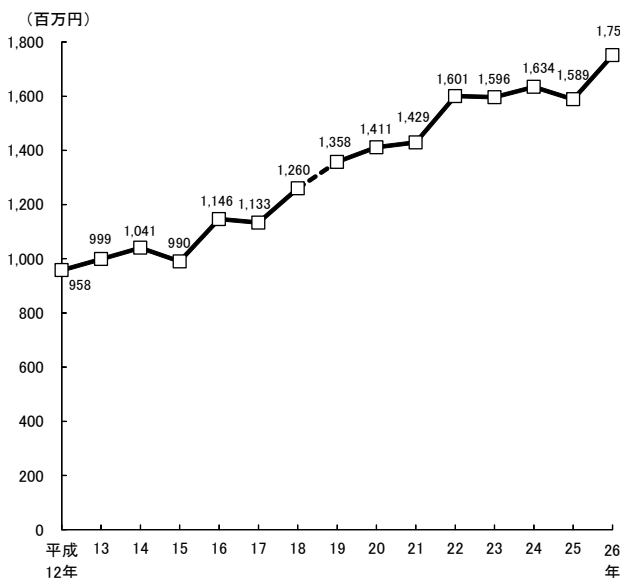
(表7, 図10, 図11)

表7 産業中分類別 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

産業分類 (中分類)	平成26年	
	1事業所当たり製造品出荷額等	1事業所当たり付加価値額
総数	1,751	674
09 食料品製造業	2,567	907
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5,400	1,488
11 繊維工業	69	35
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	187	55
13 家具・装備品製造業	118	52
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	285	99
15 印刷・同関連業	308	124
16 化学工業	3,957	791
17 石油製品・石炭製品製造業	4,251	1,105
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1,847	883
19 ゴム製品製造業	203	75
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	217	82
21 窯業・土石製品製造業	514	213
22 鉄鋼業	6,565	1,470
23 非鉄金属製造業	974	249
24 金属製品製造業	242	117
25 はん用機械器具製造業	4,382	2,182
26 生産用機械器具製造業	661	244
27 業務用機械器具製造業	879	406
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	168	65
29 電気機械器具製造業	5,203	2,538
30 情報通信機械器具製造業	12,787	8,033
31 輸送用機械器具製造業	3,155	1,274
32 その他の製造業	502	156

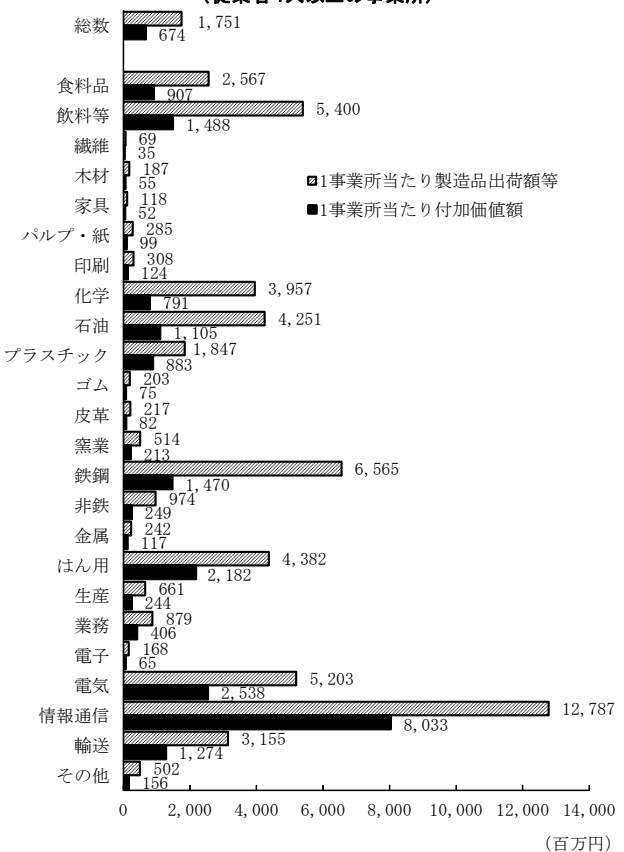
注) 従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。

図10 1事業所当たり製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上の事業所)



注) 平成19年は調査項目を変更したことなどにより前年の数値とは接続しない。

図11 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額 (従業者4人以上の事業所)



### 3 従業者規模別の状況

#### (1) 事業所数 —「4人～29人」が全体の約8割を占める—

事業所数は「4人～9人」が687事業所(構成比42.5%)と最も多く、次いで「10人～19人」382事業所(同23.6%)、「20人～29人」215事業所(同13.3%)となっている。従業者規模が小さいほど構成比が大きい傾向があり、「4人～29人」の小規模な事業所だけで全体の79.4%を占めている。

対前年比(寄与度順)をみると、「10人～19人」47事業所減(前年比△11.0%)、「4人～9人」37事業所減(同△5.1%)となり、全体では85事業所減少(同△5.0%)した。

(表8, 図12)

#### (2) 従業者数 —「1,000人以上」が全体の約4分の1で最も多い—

従業者数は「1,000人以上」が15,022人(構成比23.7%)で最も多く、「100人～199人」9,048人(同14.3%)、「50人～99人」7,805人(同12.3%)と続いている。(表8)

対前年比(寄与度順)をみると、「10人～19人」623人減(前年比△10.6%)、「300人～499人」376人減(同△7.7%)となり、全体では377人減少(同△0.6%)した。(表8, 図12)

#### (3) 製造品出荷額等 —「1,000人以上」が全体の約3割で最も多い—

製造品出荷額等は「1,000人以上」が8,156億円(構成比28.8%)で最も多く、次いで「100人～199人」5,552億円(同19.6%)、「50人～99人」3,839億円(同13.6%)となっている。(表8)

対前年比(寄与度順)をみると、「200人～299人」で1,926億円減少(前年比△52.6%)しているものの、「1,000人以上」1,721億円増(同26.7%)、「300人～499人」1,234億円増(同63.9%)となり、全体で1,278億円増加(同4.7%)した。(表8, 図12)

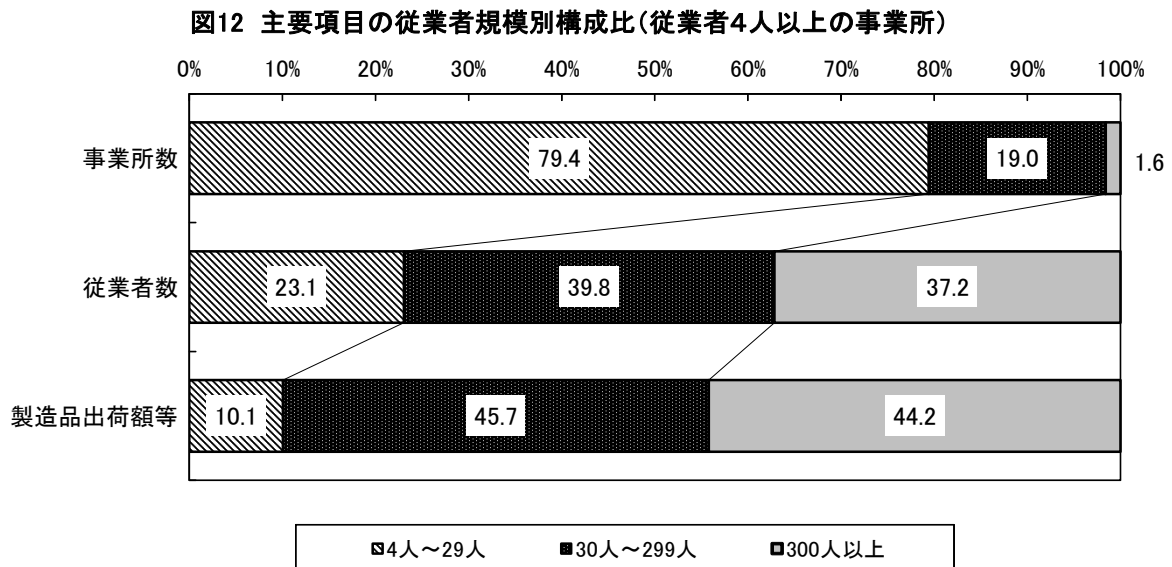


表8 従業者規模別の状況（従業者4人以上の事業所）

（単位：人，百万円，％）

従業者規模	平成24年	平成25年	平成26年				
				対前年 増加数	前年比	寄与度	構成比
<b>事業所数</b>							
総数	1,754	1,702	<b>1,617</b>	△ 85	△ 5.0	△ 5.0	100.0
4人～9人	799	724	<b>687</b>	△ 37	△ 5.1	△ 2.2	42.5
10人～19人	409	429	<b>382</b>	△ 47	△ 11.0	△ 2.8	23.6
20人～29人	204	206	<b>215</b>	9	4.4	0.5	13.3
30人～49人	116	123	<b>113</b>	△ 10	△ 8.1	△ 0.6	7.0
50人～99人	121	115	<b>112</b>	△ 3	△ 2.6	△ 0.2	6.9
100人～199人	63	62	<b>65</b>	3	4.8	0.2	4.0
200人～299人	17	18	<b>17</b>	—	△ 5.6	△ 0.1	1.1
300人～499人	10	13	<b>12</b>	△ 1	△ 7.7	△ 0.1	0.7
500人～999人	8	6	<b>7</b>	1	16.7	0.1	0.4
1,000人以上	7	6	<b>7</b>	1	16.7	0.1	0.4
(再掲)							
4人～29人	1,412	1,359	<b>1,284</b>	△ 75	△ 5.5	△ 4.4	79.4
30人～299人	317	318	<b>307</b>	△ 11	△ 3.5	△ 0.6	19.0
300人以上	25	25	<b>26</b>	1	4.0	0.1	1.6
<b>従業者数</b>							
総数	65,430	63,788	<b>63,411</b>	△ 377	△ 0.6	△ 0.6	100.0
4人～9人	4,790	4,364	<b>4,213</b>	△ 151	△ 3.5	△ 0.2	6.6
10人～19人	5,616	5,854	<b>5,231</b>	△ 623	△ 10.6	△ 1.0	8.2
20人～29人	5,019	5,012	<b>5,174</b>	162	3.2	0.3	8.2
30人～49人	4,538	4,806	<b>4,403</b>	△ 403	△ 8.4	△ 0.6	6.9
50人～99人	8,310	8,189	<b>7,805</b>	△ 384	△ 4.7	△ 0.6	12.3
100人～199人	8,746	8,436	<b>9,048</b>	612	7.3	1.0	14.3
200人～299人	4,091	4,026	<b>3,970</b>	△ 56	△ 1.4	△ 0.1	6.3
300人～499人	3,548	4,855	<b>4,479</b>	△ 376	△ 7.7	△ 0.6	7.1
500人～999人	4,548	3,500	<b>4,066</b>	566	16.2	0.9	6.4
1,000人以上	16,224	14,746	<b>15,022</b>	276	1.9	0.4	23.7
(再掲)							
4人～29人	15,425	15,230	<b>14,618</b>	△ 612	△ 4.0	△ 1.0	23.1
30人～299人	25,685	25,457	<b>25,226</b>	△ 231	△ 0.9	△ 0.4	39.8
300人以上	24,320	23,101	<b>23,567</b>	466	2.0	0.7	37.2
<b>製造品出荷額等</b>							
総数	2,866,785	2,703,968	<b>2,831,802</b>	127,834	4.7	4.7	100.0
4人～9人	64,990	60,267	<b>59,625</b>	△ 642	△ 1.1	△ 0.0	2.1
10人～19人	109,453	109,914	<b>102,595</b>	△ 7,318	△ 6.7	△ 0.3	3.6
20人～29人	115,803	117,635	<b>123,394</b>	5,759	4.9	0.2	4.4
30人～49人	168,732	160,320	<b>181,547</b>	21,227	13.2	0.8	6.4
50人～99人	311,941	374,392	<b>383,922</b>	9,530	2.5	0.4	13.6
100人～199人	490,976	437,043	<b>555,204</b>	118,161	27.0	4.4	19.6
200人～299人	351,148	366,314	<b>173,671</b>	△ 192,644	△ 52.6	△ 7.1	6.1
300人～499人	162,316	193,143	<b>316,536</b>	123,393	63.9	4.6	11.2
500人～999人	95,972	241,425	<b>119,736</b>	△ 121,690	△ 50.4	△ 4.5	4.2
1,000人以上	995,455	643,515	<b>815,572</b>	172,057	26.7	6.4	28.8
(再掲)							
4人～29人	290,245	287,815	<b>285,614</b>	△ 2,201	△ 0.8	△ 0.1	10.1
30人～299人	1,322,797	1,338,070	<b>1,294,344</b>	△ 43,726	△ 3.3	△ 1.6	45.7
300人以上	1,253,744	1,078,083	<b>1,251,844</b>	173,761	16.1	6.4	44.2

#### 4 区別の状況

##### (1) 事業所数 ー西区が最も多いー

事業所数は西区が447事業所(構成比27.6%)で最も多く、次いで長田区400事業所(同24.7%)、兵庫区206事業所(同12.7%)となっている。この3区で全市の約3分の2を占めている。

前年と比較すると垂水区を除いて減少しており、なかでも兵庫区が22事業所減(対前年比9.6%)と最も減少している。

産業中分類別に各区の上位5産業をみると、東灘区、灘区、中央区、北区及び垂水区では「食料品」の割合が高い。西区は他区に比べ「生産用機械」と「金属製品」の割合が高い。長田区と須磨区ではケミカルシューズ関連の「ゴム製品」と「なめし革・同製品」の構成比が高く、2産業で約5割となっている。

(表9, 10)

**表9 区別事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)**

(単位: %)

区	平成24年	平成25年	平成26年	対前年 増加数	前年比	寄与度	構成比
全 市	1,754	1,702	1,617	△ 85	△ 5.0	△ 5.0	100.0
東 灘 区	209	203	189	△ 14	△ 6.9	△ 0.8	11.7
灘 区	64	59	57	△ 2	△ 3.4	△ 0.1	3.5
中 央 区	158	150	140	△ 10	△ 6.7	△ 0.6	8.7
兵 庫 区	240	228	206	△ 22	△ 9.6	△ 1.3	12.7
北 区	83	83	82	△ 1	△ 1.2	△ 0.1	5.1
長 田 区	423	406	400	△ 6	△ 1.5	△ 0.4	24.7
須 磨 区	75	74	65	△ 9	△ 12.2	△ 0.5	4.0
垂 水 区	34	31	31	0	0.0	0.0	1.9
西 区	468	468	447	△ 21	△ 4.5	△ 1.2	27.6

**表10 区別事業所の産業中分類別構成比上位5産業(従業者4人以上の事業所)**

(単位: %)

全市		東灘区		灘区		中央区		兵庫区	
産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比
食料品	15.2	食料品	34.9	食料品	29.8	食料品	23.6	印 刷	14.1
ゴム製品	11.8	飲料・たばこ・飼料	10.6	印 刷	17.5	印 刷	20.7	食料品	13.1
金属製品	10.1	金属製品	10.1	その他の製品	8.8	その他の製品	18.6	輸送用機械	12.1
生産用機械	9.2	印 刷	7.4	飲料・たばこ・飼料	5.3	生産用機械	7.9	金属製品	11.2
印 刷	6.4	生産用機械	5.3	化学工業	5.3	化学工業	6.4	はん用機械	8.3
				プラスチック製品	5.3				

北区		長田区		須磨区		垂水区		西区	
産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比
食料品	26.8	ゴム製品	34.3	ゴム製品	35.4	食料品	29.0	生産用機械	15.7
窯業・土石製品	12.2	なめし革・同製品	15.0	なめし革・同製品	20.0	家具・装備品	16.1	金属製品	15.2
家具・装備品	6.1	金属製品	9.0	織 維	6.2	金属製品	9.7	食料品	11.6
金属製品	6.1	生産用機械	8.5	生産用機械	6.2	電気機械器具	9.7	はん用機械	8.3
はん用機械	6.1	輸送用機械	5.8	食料品	4.6	その他の製品	9.7	輸送用機械	7.6
生産用機械	6.1			金属製品	4.6			電気機械器具	7.2

(2) 従業者数 ー西区, 東灘区及び兵庫区で全市の約7割を占めるー

従業者数は西区が19,595人(構成比30.9%)で最も多く、次いで東灘区12,906人(同20.4%), 兵庫区12,174人(同19.2%)となっている。この3区で全市の約7割を占めている。

前年と比較すると6区で減少しており、なかでも兵庫区が904人減(対前年6.9比%減)と最も減少している。

従業者規模別にみると、東灘区、灘区、中央区、兵庫区及び西区では比較的規模の大きな事業所の従業者が多く、とりわけ兵庫区では300人以上の大規模事業所の従業者数が約7割となっている。一方、長田区、須磨区及び垂水区では小規模事業所の従業者が多い。

(表11, 12)

表11 区別従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人, %)

区	平成24年	平成25年	平成26年	対前年 増加数	前年比	寄与度	構成比
全 市	65,430	63,788	<b>63,411</b>	△ 377	△ 0.6	△ 0.6	100.0
東 灘 区	12,336	12,571	<b>12,906</b>	335	2.7	0.5	20.4
灘 区	2,369	2,343	<b>2,266</b>	△ 77	△ 3.3	△ 0.1	3.6
中 央 区	7,170	7,293	<b>7,116</b>	△ 177	△ 2.4	△ 0.3	11.2
兵 庫 区	14,060	13,078	<b>12,174</b>	△ 904	△ 6.9	△ 1.4	19.2
北 区	2,306	2,165	<b>1,930</b>	△ 235	△ 10.9	△ 0.4	3.0
長 田 区	6,669	6,223	<b>6,089</b>	△ 134	△ 2.2	△ 0.2	9.6
須 磨 区	818	961	<b>719</b>	△ 242	△ 25.2	△ 0.4	1.1
垂 水 区	534	520	<b>616</b>	96	18.5	0.2	1.0
西 区	19,168	18,634	<b>19,595</b>	961	5.2	1.5	30.9

表12 区別, 従業者規模別従業者数(従業者4人以上の事業所)

(単位:人, %)

従業者規模	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
総 数	12,906	2,266	7,116	12,174	1,930	6,089	719	616	19,595
4人 ~ 9人	271	165	350	651	226	1,296	264	102	888
10人 ~ 19人	459	122	416	658	307	1,515	193	38	1,523
20人 ~ 29人	565	136	537	620	326	1,102	174	134	1,580
30人 ~ 49人	908	156	301	274	184	556	88	101	1,835
50人 ~ 99人	2,590	332	488	399	312	570	—	51	3,063
100人 ~ 299人	3,510	349	1,262	1,069	575	519	—	190	5,544
300人 以上	4,603	1,006	3,762	8,503	—	531	—	—	5,162
	<b>構 成 比</b>								
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4人 ~ 9人	2.1	7.3	4.9	5.3	11.7	21.3	36.7	16.6	4.5
10人 ~ 19人	3.6	5.4	5.8	5.4	15.9	24.9	26.8	6.2	7.8
20人 ~ 29人	4.4	6.0	7.5	5.1	16.9	18.1	24.2	21.8	8.1
30人 ~ 49人	7.0	6.9	4.2	2.3	9.5	9.1	12.2	16.4	9.4
50人 ~ 99人	20.1	14.7	6.9	3.3	16.2	9.4	0.0	8.3	15.6
100人 ~ 299人	27.2	15.4	17.7	8.8	29.8	8.5	—	31	28.3
300人 以上	35.7	44.4	52.9	69.8	—	8.7	—	—	26.3

(3) 製造品出荷額等 —西区, 東灘区及び兵庫区で全市の約4分の3を占める—

製造品出荷額等は, 西区が9,516億円(構成比33.6%)で最も多く, 次いで東灘区6,468億円(同22.8%), 兵庫区5,572億円(同19.7%)となっている。この3区で全市の約4分の3を占めている。

前年と比較すると3区で減少しており, なかでも中央区が129億円減(対前年6.7比%)と最も減少が大きい。

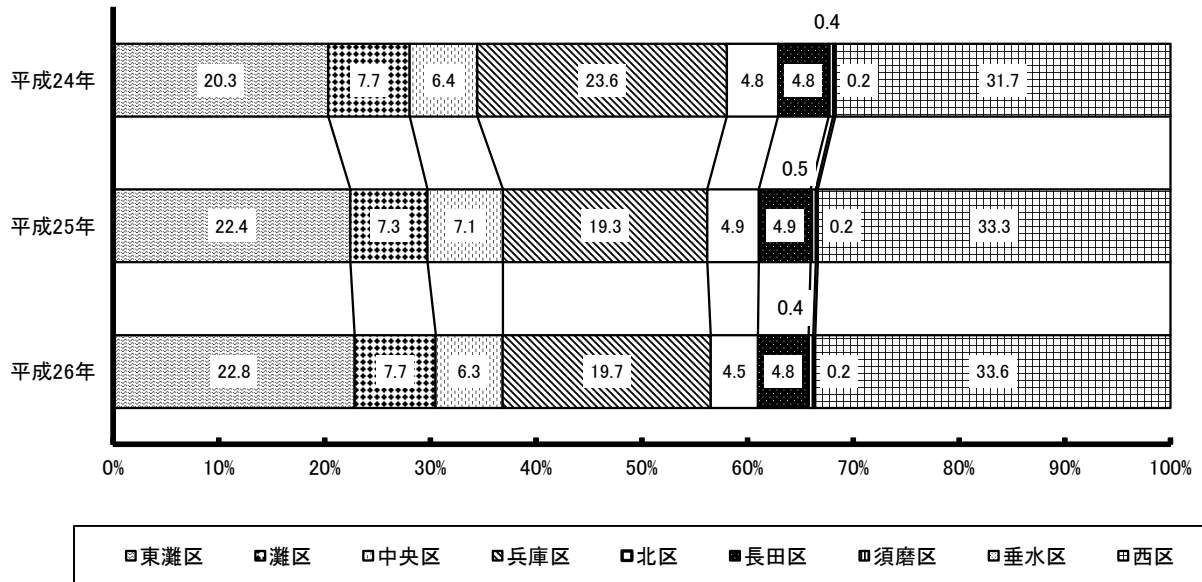
平成24年からの製造品出荷額等における区の構成比の推移をみると, 東灘区, 西区が増加を続けている。(表13, 図13)

表13 区別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位: 百万円, %)

区	平成24年	平成25年	平成26年				
				対前年増加数	前年比	寄与度	構成比
全 市	2,866,785	2,703,968	2,831,802	127,834	4.7	4.7	100.0
東 灘 区	582,676	606,269	646,832	40,562	6.7	1.5	22.8
灘 区	221,219	197,924	217,010	19,085	9.6	0.7	7.7
中 央 区	183,649	192,362	179,421	△ 12,941	△ 6.7	△ 0.5	6.3
兵 庫 区	676,646	522,712	557,243	34,530	6.6	1.3	19.7
北 区	138,533	131,660	126,169	△ 5,490	△ 4.2	△ 0.2	4.5
長 田 区	137,203	133,183	136,159	2,976	2.2	0.1	4.8
須 磨 区	11,930	12,883	11,908	△ 975	△ 7.6	△ 0.0	0.4
垂 水 区	5,979	5,249	5,481	232	4.4	0.0	0.2
西 区	908,950	901,724	951,578	49,854	5.5	1.8	33.6

図13 製造品出荷額等の区別構成比の推移(従業者4人以上の事業所)



(4) 1事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等 — 東灘区と兵庫区は大規模事業所が多い —

1事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等をみると、各区の相違が顕著である。

1事業所当たりの従業者数は、最も多い東灘区の68.3人に対して、最も少ない須磨区は11.1人と大きな差がある。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、最も多い灘区で38億700万円、最も少ない垂水区が1億7,700万円である。

東灘区と兵庫区は、1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに高く、大規模事業所が多い傾向がある。一方、長田区、須磨区及び垂水区は1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに低く、これら3区では小規模事業所が多いという特色がある。

(表14, 図14)

表14 区別1事業所当たり従業者数及び製造品出荷額等 (平成26年)

		(単位：人、百万円)	
区		1事業所当たり従業者数	1事業所当たり製造品出荷額等
全	市	39.2	1,751
東	灘区	68.3	3,422
灘	区	39.8	3,807
中	央区	50.8	1,282
兵	庫区	59.1	2,705
北	区	23.5	1,539
長	田区	15.2	340
須	磨区	11.1	183
垂	水区	19.9	177
西	区	43.8	2,129

図14 主要項目の区別構成比(従業者4人以上の事業所)

